

議案第59号

令和7年度笠間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度笠間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	27,637 件
(2)	年間総給水量	6,685,801 m ³
(3)	一日平均給水量	18,317 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	中継場建設事業	428,385 千円
	老朽管更新事業	321,035 千円
	専用回線IP化事業	61,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	1,846,958 千円
第1項	営業収益	1,663,616 千円
第2項	営業外収益	183,338 千円
第3項	特別利益	4 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,815,386 千円
第1項	営業費用	1,729,486 千円
第2項	営業外費用	70,496 千円
第3項	特別損失	404 千円
第4項	予備費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額452,398千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,256千円、過年度分損益勘定留保資金366,142千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	796,782 千円
第1項 企 業 債	786,000 千円
第2項 他 会 計 負 担 金	10,780 千円
第3項 工 事 負 担 金	1 千円
第4項 固定資産売却代金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,249,180 千円
第1項 建 設 改 良 費	965,923 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	283,257 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
中継場建設事業	千円 428,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
老朽管更新事業	297,000			
専用回線IP化事業	61,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用

第1項 営 業 費 用

第2項 営 業 外 費 用

第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 98,267 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

資本的収入

(1) 消火栓維持管理に要する負担金 1,261 千円

(1) 消火栓設置に要する負担金 10,780 千円

(2) 児童手当に要する補助金 828 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和 7 年度笠間市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 笠間市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			1,846,958		
	1 営業収益		1,663,616		
		1 給水収益	1,606,872		
		2 受託工事収益	3		
		3 その他営業収益	56,741		
		2 営業外収益		183,338	
	1 受取利息及び配当金		2,523		
	2 他会計補助金		828		
	3 補助金		9,000		
	4 長期前受金戻入		127,977		
	5 雑収益		43,010		
	3 特別利益			4	
			1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1		
		3 その他特別利益	2		
収益的収入合計			1,846,958		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		1,815,386	
			1,729,486	
		1 原水及び浄水費	861,939	
		2 配水及び給水費	78,826	
		3 受託工事費	3	
		4 業務費	163,469	
		5 総係費	101,749	
		6 減価償却費	516,655	
		7 資産減耗費	6,843	
		8 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		70,496	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	60,494	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		404	
		1 固定資産売却損	1	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 過年度損益修正損	401	
		3 臨時損失	1	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	
収益的支出合計			1,815,386	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			796,782	
	1 企業債		786,000	
		1 企業債	786,000	
	2 他会計負担金		10,780	
		1 一般会計負担金	10,780	
	3 工事負担金		1	
		1 補償工事負担金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
資本的收入合計			796,782	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,249,180	
	1 建設改良費		965,923	
		1 事務費	17,207	
		2 施設改良費	923,154	
		3 資産購入費	25,562	
	2 企業債償還金		283,257	
		1 企業債償還金	283,257	
資本の支出合計			1,249,180	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	38,750	29,370	68,237	12,823	81,060
	資本勘定支弁職員		2		8,841	5,500	14,341	2,866	17,207
	合 計	13	11	117	47,591	34,870	82,578	15,689	98,267
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	39,844	28,915	68,876	13,083	81,959
	資本勘定支弁職員		1		4,154	2,604	6,758	1,327	8,085
	合 計	13	10	117	43,998	31,519	75,634	14,410	90,044
比 較	損益勘定支弁職員				△ 1,094	455	△ 639	△ 260	△ 899
	資本勘定支弁職員		1		4,687	2,896	7,583	1,539	9,122
	合 計		1		3,593	3,351	6,944	1,279	8,223

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	2,327	1,176	336	1,308		21,224	545	6,426	1,528
	前 年 度	2,310	636	336	1,308		19,200	410	5,940	1,379
	比 較	17	540				2,024	135	486	149

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	38,750	29,370	68,237	12,823	81,060
	資本勘定支弁職員		2		8,841	5,500	14,341	2,866	17,207
	合 計	13	11	117	47,591	34,870	82,578	15,689	98,267
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	39,844	28,915	68,876	13,083	81,959
	資本勘定支弁職員		1		4,154	2,604	6,758	1,327	8,085
	合 計	13	10	117	43,998	31,519	75,634	14,410	90,044
比 較	損益勘定支弁職員				△ 1,094	455	△ 639	△ 260	△ 899
	資本勘定支弁職員		1		4,687	2,896	7,583	1,539	9,122
	合 計		1		3,593	3,351	6,944	1,279	8,223

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	2,327	1,176	336	1,308		21,224	545	6,426	1,528
	前 年 度	2,310	636	336	1,308		19,200	410	5,940	1,379
	比 較	17	540				2,024	135	486	149

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	3,593	給与改定に伴う増減分	449	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	136	普通昇給によるもの	平均昇給率0.33%
		その他の増減分	3,008	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 11人 前年度 10人 増 減 1人
手当	3,351	制度改正に伴う増減分	174	人事院勧告に準ずるもの	期末・勤勉手当 各+0.05月分
		その他の増減分	3,177	人事異動等によるもの	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	3,593	給与改定に伴う増減分	449	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	136	普通昇給によるもの	平均昇給率0.33%
		その他の増減分	3,008	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 11人 前年度 10人 増 減 1人
手当	3,351	制度改正に伴う増減分	174	人事院勧告に準ずるもの	期末・勤勉手当 各+0.05月分
		その他の増減分	3,177	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額	360,527	
	平均給与月額	397,399	
	平均年齢 (歳)	51	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	366,640	
	平均給与月額	400,535	
	平均年齢 (歳)	53	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7	1	9.1			
	6	1	9.1			
	5	2	18.1			
	4	3	27.3	4		
	3	3	27.3	3		
	2			2		
	1	1	9.1	1		
	計	11	100.0			
令和6年1月1日現在	7	1	10.0			
	6	1	10.0			
	5	2	20.0			
	4	3	30.0	4		
	3	3	30.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	10	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	1	
		2号給	3	
		3号給		
		4号給	5	
		5号給		
		6号給		
		7号給		
	比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B)	8	8	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	2	
		3号給		
		4号給	6	
		5号給		
		6号給		
		7号給		
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	

(5) 地域手当

支 給 対 象 地 域	笠間市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	3

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する進捗 率	備考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国庫補助金	自己財源							
1. 水道事業 資本的 支出	1. 建設改良費	中継場建設 事業	令和 5年度	千円 237, 215	千円 234, 000	千円	千円 3, 215	千円 41, 800	千円 41, 800	千円	千円 41, 800	千円	% 3. 84	
			令和 6年度	423, 600	423, 000		600		423, 600		423, 600		38. 89	
			令和 7年度	428, 385	428, 000		385			623, 800	623, 800		57. 27	
			計	1, 089, 200	1, 085, 000		4, 200	41, 800	465, 400	623, 800	1, 089, 200		100. 00	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水 道 薬 品 購 入	千円 2, 5 0 0		千円	令和 7 年度	千円 2, 5 0 0	千円 2, 5 0 0
水道事業等包括業務委託 (追 加 分)	2 8, 5 1 2	令和 6 年度	8, 4 4 8	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	2 0, 0 6 4	2 0, 0 6 4
水道事業等包括業務委託	6 5 6, 7 0 0	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	3 4 9, 8 0 0	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	3 0 6, 9 0 0	3 0 6, 9 0 0
上下水道情報システム等 管 理 業 務 委 託	4 8, 4 0 0	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	1 8, 6 6 5	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	2 9, 7 3 5	2 9, 7 3 5

令和7年度 笠間市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,610,871
減価償却費	516,654,558
受取利息及び受取配当金	△ 2,543,324
支払利息	55,885,000
固定資産除却費	6,242,952
未収金の増減額	△ 24,287,765
未払金の増減額	4,013,968
たな卸資産の増減額	△ 4,854,546
長期前受金戻入額	△ 127,981,173
賞与引当金増減額	△ 15,876
法定福利費引当金増減額	△ 8,412
貸倒引当金増減額	0
小計	425,716,253
利息及び配当金の受取額	2,543,324
利息の支払額	△ 55,885,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	372,374,577

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 879,663,851
国庫補助金等による収入	10,780,000
工事負担金による収入	0
有価証券の償還による収入	25,128,200
有価証券の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 843,755,651

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	786,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 283,256,379
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,743,621

資金増加（減少）額	31,362,547
資金期首残高	1,727,681,313
資金期末残高	1,759,043,860

令和 7 年度 笠間市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		345,916,119		
ロ 建物	387,880,767			
建物減価償却累計額	△ 148,286,678	239,594,089		
ハ 構築物	24,248,808,366			
構築物減価償却累計額	△ 14,551,739,022	9,697,069,344		
ニ 機械及び装置	2,311,959,502			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,738,093,684	573,865,818		
ホ 車両運搬具	8,493,364			
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,189,823	4,303,541		
ヘ 工具器具及び備品	24,438,441			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 23,830,069	608,372		
ト 建設仮勘定		452,681,096		
有形固定資産合計			11,314,038,379	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		298,215		
無形固定資産合計			298,215	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		914,102,800		
投資その他の資産合計			914,102,800	
固定資産合計				12,228,439,394
2 流動資産				

(1) 現金預金		1,759,043,860	
(2) 未収金	270,238,246		
貸倒引当金	<u>△ 4,000,000</u>	266,238,246	
(3) 貯蔵品		<u>36,041,340</u>	
流動資産合計			<u>2,061,323,446</u>
資産合計			<u><u>14,289,762,840</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

4,160,642,445

企業債合計

4,160,642,445

固定負債合計

4,160,642,445

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

181,597,179

企業債合計

181,597,179

(2) 未払金

81,390,687

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,821,613

ロ 法定福利費引当金

1,161,834

引当金合計

6,983,447

(3) その他流動負債

32,075,277

流動負債合計

302,046,590

5 繰延収益

長期前受金

7,022,034,726

収益化累計額

△ 5,133,016,678

繰延収益合計

1,889,018,048

負債合計			6,351,707,083
資 本 の 部			
6 資本金			4,531,979,872
7 剰余金			
（1） 資本剰余金			
イ 国庫補助金	42,261,762		
ロ 一般会計補助金	63,975,499		
ハ 加入分担金	523,090,133		
ニ 工事負担金	53,455,544		
ホ 一般会計負担金	5,255,073		
ヘ 受贈財産評価額	119,213,347		
ト その他資本剰余金	50,641,022		
資本剰余金合計		857,892,380	
（2） 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,923,000		
ロ 利益積立金	4,977,800		
ハ 建設改良積立金	1,300,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,432,982,705		
利益剰余金合計		2,548,183,505	
剰余金合計			3,406,075,885
資本合計			7,938,055,757
負債資本合計			14,289,762,840

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 16,466,139,276円

2 長期前受金収益化累計額 5,133,016,678円

3 資産に係る引当金に関する事項

貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金4,000,000円が控除されている。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として17,464,839円を支給するため、賞与引当金5,838,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,485,502円を支出するため、法定福利費引当金1,171,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、欠損処理費用として4,000,000円を支出するため、貸倒引当金4,000,000円を取り崩す。

令和 6 年度 笠間市水道事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,387,457,728		
(2) その他営業収益	42,527,853	1,429,985,581	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	733,565,972		
(2) 配水及び給水費	83,697,095		
(3) 業務費	130,011,948		
(4) 総係費	127,478,275		
(5) 減価償却費	419,712,771		
(6) 資産減耗費	5,198,891	1,499,664,952	
営業損失			69,679,371
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,543,872		
(2) 他会計補助金	626,000		
(3) 国庫補助金	7,370,000		
(4) 県補助金	4,500,000		
(5) 長期前受金戻入	130,217,554		
(6) 雑収益	39,294,163	184,551,589	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,884,044		
(2) 雑支出	1,112,000	56,996,044	127,555,545
経常利益			57,876,174

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	454, 997	454, 997	△ 454, 997
当年度純利益			57, 421, 177
前年度繰越利益剰余金			2, 372, 950, 657
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2, 430, 371, 834

令和6年度 笠間市水道事業予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		345,916,119		
ロ 建物	387,880,767			
建物減価償却累計額	△ 141,006,453	246,874,314		
ハ 構築物	23,398,625,567			
構築物減価償却累計額	△ 14,131,275,044	9,267,350,523		
ニ 機械及び装置	2,288,721,402			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,651,421,624	637,299,778		
ホ 車両運搬具	8,669,237			
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,189,823	4,479,414		
ヘ 工具器具及び備品	24,438,441			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 21,767,647	2,670,794		
ト 建設仮勘定		452,681,096		
有形固定資産合計			10,957,272,038	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		298,215		
無形固定資産合計			298,215	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		939,231,000		
投資その他の資産合計			939,231,000	

固定資産合計			11,896,801,253
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,727,681,313	
(2) 未収金	245,950,481		
貸倒引当金	<u>△ 4,000,000</u>	241,950,481	
(3) 貯蔵品		<u>31,186,794</u>	
流動資産合計			<u>2,000,818,588</u>
資産合計			<u><u>13,897,619,841</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,614,720,825</u>		
企業債合計		3,614,720,825	
固定負債合計			3,614,720,825
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>224,775,178</u>		
企業債合計		224,775,178	
(2) 未払金		77,376,719	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,837,489		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,170,246</u>		
引当金合計		7,007,735	
(4) その他流動負債		32,075,277	
流動負債合計			341,234,909
5 繰延収益			
長期前受金		7,011,254,726	

収益化累計額		△ 5,005,035,505	
繰延収益合計			2,006,219,221
負債合計			5,962,174,955

資 本 の 部

6 資本金			4,531,979,872
7 剰余金			
（1） 資本剰余金			
イ 国庫補助金	42,261,762		
ロ 一般会計補助金	63,975,499		
ハ 加入分担金	523,090,133		
ニ 工事負担金	53,455,544		
ホ 一般会計負担金	5,255,073		
ヘ 受贈財産評価額	119,213,347		
ト その他資本剰余金	50,641,022		
資本剰余金合計		857,892,380	
（2） 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,923,000		
ロ 利益積立金	4,977,800		
ハ 建設改良積立金	1,300,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,430,371,834		
利益剰余金合計		2,545,572,634	
剰余金合計			3,403,465,014
資本合計			7,935,444,886
負債資本合計			13,897,619,841

令和 7 年度笠間市水道事業会計予算に関する明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		1,846,958	1,848,392	△1,434			
1 営業収益		1,663,616	1,662,786	830			
	1 給水収益	1,606,872	1,606,530	342	1 水道料金	1,606,872	水道料金 1,606,872
	2 受託工事収益	3	3	0	1 給水工事収益	1	給水工事収益 1
					2 給水補償工事収益	1	給水補償工事収益 1
					3 配水補償工事収益	1	配水補償工事収益 1
	3 その他営業収益	56,741	56,253	488	1 加入金	48,420	水道加入金 48,420
					2 手数料	1,165	申請・検査手数料 1,165
					3 一般会計負担金	1,261	消火栓維持管理負担金 1,261
					4 材料売却収益	1	材料売却収益 1
					5 雑収益	5,894	給水申請書売却収益 55
							職員人件費負担金 5,839
2 営業外収益		183,338	185,602	△2,264			
	1 受取利息及び配当金	2,523	2,543	△20	1 預金利息	140	預金利息 140
					2 有価証券利息	2,383	地方債利金 2,383
	2 他会計補助金	828	622	206	1 一般会計補助金	828	児童手当補助金 828
	3 補助金	9,000	9,000	0	2 県補助金	9,000	水道普及促進支援事業補助金 9,000
	4 長期前受金戻入	127,977	130,213	△2,236	1 国庫補助金戻入	51,815	国庫補助金戻入 51,815
					2 一般会計補助金戻入	3,697	一般会計補助金戻入 3,697
					3 加入分担金戻入	13,107	加入分担金戻入 13,107

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					4 工事負担金戻入	34,689	工事負担金戻入 34,689
					5 一般会計負担金戻入	4,657	一般会計負担金戻入 4,657
					6 受贈財産評価額戻入	18,103	受贈財産評価額戻入 18,103
					7 県補助金戻入	810	県補助金戻入 810
					8 その他長期前受金 戻入	1,099	その他資本剰余金戻入 1,099
	5 雑収益	43,010	43,224	△214	1 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
					2 その他雑収益	43,009	公共下水道賦課徴収業務受託金 23,800
							農業集落排水賦課徴収業務受託金 3,400
							下水道排水設備検査業務受託金 8,463
							工業用水道施設保守点検業務受託金 3,203
							流量計電気料(企業局) 444
							土地貸付収入(東京電力) 10
3 特別収益							土地占用料収入(東京電力) 17
							下水道企業会計システム使用受託金 2,416
							下水道受益者負担金システム使用受託金 937
							水道料金等管理回収業務委託料受託金 319
		4	4	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別利益	2	2	0	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
					81 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 水道事業費用		1,815,386	1,708,189	107,197			
1 営業費用		1,729,486	1,625,783	103,703			
	1 原水及び浄水費	861,939	847,240	14,699	11 備消耗品費	27	備消耗品費 27
					13 光熱水費	74	浄水施設電気料 74
					17 委託料	4,376	浄水場警備委託料 462 浄化槽維持管理委託料 15 浄化槽清掃委託料 110 水質検査委託料 871 浄水場電気設備点検委託料 278 浄水場解体事前調査委託料 2,640
					18 手数料	15	腸内病原菌検査手数料 9 浄水場浄化槽検査手数料 6
					20 修繕費	21,484	取水及び浄水施設修繕費 21,484
					25 動力費	83,883	浄水施設動力費 83,883
					26 薬品費	2,518	浄水施設薬品費 2,518
					32 受水費	749,384	県水受水費 749,384
					34 保険料	178	浄水施設保険料 178
	2 配水及び給水費	78,826	109,011	△30,185	11 備消耗品費	310	備消耗品費 310
					12 燃料費	50	自家発電用燃料 50
					13 光熱水費	474	配水施設電気料 474

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					14 印刷製本費	44	印刷製本費 44
					15 通信運搬費	3,247	配水施設回線使用料 3,247
					17 委託料	12,575	管材等処分委託料 220
							水道情報管理システム保守点検委託料 1,023
							水道情報管理システムデータ更新委託料 4,103
							漏水処理待機委託料 1,980
							配水施設警備委託料 132
							配水管漏水調査委託料 255
							水管橋台帳作成業務委託料 4,862
					18 手数料	14	水質検査手数料 14
					19 賃借料	175	配水施設土地賃借料 175
					20 修繕費	33,738	給配水管修繕費 990
							配水施設修繕費 32,748
					25 動力費	22,986	配水施設動力費 22,986
					28 材料費	4,400	配水施設修繕材料費 4,400
					34 保険料	813	配水施設保険料 813
	3 受託工事費	3	3	0	17 委託料	1	受託工事設計委託料 1
					38 給水工事費	1	給水工事費 1
					39 補償工事費	1	配水補償工事費 1

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	4 業務費	163,469	142,744	20,725	14 印刷製本費	22	印刷製本費 22
					15 通信運搬費	6,814	郵送料 6,814
					17 委託料	143,422	水道事業等包括業務委託料 116,600
							機器保守点検委託料 917
							水道料金等管理回収業務委託料 770
							下水道排水設備検査業務委託料 8,463
							AI管路劣化診断委託料 16,232
							スマホ検針機器導入委託料 440
					18 手数料	6,330	水道料金口座振替手数料 2,375
							コンビニ収納手数料 3,659
							納付書収納事務取扱手数料 242
							送金事務手数料 54
					19 賃借料	6,881	システム・PC機器等賃借料 4,574
							スマホ検針業務賃借料 2,307
	5 総係費	101,749	101,671	78	1 給料	38,750	一般職給料 38,750
					2 手当等	24,448	時間外勤務手当 2,145
							扶養手当 1,176
							住居手当 336
							管理職手当 1,308
							期末手当 5,852
							勤勉手当 5,793

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
							通勤手当 444
							児童手当 900
							退職手当負担金 5,232
							地域手当 1,262
					3 賞与引当金繰入額	5,822	賞与引当金繰入額 5,822
					5 報酬	117	水道運営審議会委員報酬 117
					6 法定福利費	11,661	市町村職員共済組合負担金 11,661
					7 旅費	331	普通旅費 331
					11 備消耗品費	670	備消耗品費 670
					12 燃料費	462	公用車燃料費 462
					15 通信運搬費	438	電話回線使用料 438
					17 委託料	297	ソフトウェア保守業務委託料 49
							メンテナンス・マネジメント・サービス 業務委託料 248
					18 手数料	182	システム使用手数料 148
							公用車車検手数料 34
					19 賃借料	4,020	システム賃借料 4,000
							有料道路使用料 20
					20 修繕費	590	公用車車検及び修繕費 590
					23 研修費	367	職員研修費 367
					29 補償金	1	補償金 1

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					31 負担金	8,299	浄化センターともべ共有経費負担金 4,087 日本水道協会正会員負担金 240 県中央広域水道建設促進協議会負担金 27 公共料金暴力対策協議会負担金 5 工業用水道兼務職員人件費負担金 3,940
					33 公課費	23	自動車重量税 23
					34 保険料	108	公用車保険料 108
					35 貸倒引当金繰入額	4,000	貸倒引当金繰入額 4,000
					80 法定福利費引当金繰入額	1,162	法定福利費引当金繰入額 1,162
					81 貸倒損失	1	貸倒損失 1
	6 減価償却費	516,655	419,713	96,942	41 有形固定資産減価償却費	516,655	建物減価償却費 7,280 構築物減価償却費 420,464 機械及び装置減価償却費 86,672 車両及び運搬具減価償却費 176 工具器具及び備品減価償却費 2,063
	7 資産減耗費	6,843	5,399	1,444	43 固定資産除却費	6,243	固定資産除却費 6,243
					44 たな卸資産減耗費	600	たな卸資産減耗費 600
	8 その他営業費用	2	2	0	45 材料売却原価	1	材料売却代金 1
					51 雑支出	1	雑支出 1

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
2 営業外費用		70,496	67,002	3,494			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	60,494	55,885	4,609	46 企業債利息	60,494	企業債利息 60,494
	2 消費税及び地方消 費税	10,000	10,000	0	49 消費税及び地方消 費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
	3 雑支出	2	1,117	△1,115	50 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
					51 その他雑支出	1	その他雑支出 1
3 特別損失		404	404	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0	52 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	2 過年度損益修正損	401	401	0	56 過年度損益修正損	400	過年度調定還付分 400
					81 貸倒損失	1	貸倒損失 1
	3 臨時損失	1	1	0	55 臨時損失	1	臨時損失 1
	4 その他特別損失	1	1	0	57 その他特別損失	1	その他特別損失 1
4 予備費		15,000	15,000	0			
	1 予備費	15,000	15,000	0	70 予備費	15,000	予備費 15,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本的收入		796,782	1,295,932	△499,150			
1 企業債		786,000	1,278,000	△492,000			
	1 企業債	786,000	1,278,000	△492,000	1 企業債	786,000	企業債 786,000
2 他会計負担金		10,780	17,930	△7,150			
	1 一般会計負担金	10,780	17,930	△7,150	1 一般会計負担金	10,780	消火栓設置工事負担金 10,780
3 工事負担金		1	1	0			
	1 補償工事負担金	1	1	0	1 補償工事負担金	1	補償工事負担金 1
4 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却原価 1

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本的支出		1,249,180	1,683,834	△434,654			
1 建設改良費		965,923	1,405,845	△439,922			
	1 事務費	17,207	8,085	9,122	1 給料	8,841	一般職給料 8,841
					2 手当等	5,500	時間外勤務手当 182
							期末手当 2,042
							勤勉手当 1,715
							通勤手当 101
							退職手当負担金 1,194
							地域手当 266
					6 法定福利費	2,866	市町村職員共済組合負担金 2,866
	2 施設改良費	923,154	1,394,928	△471,774	17 委託料	14,201	設計委託料 14,201
					27 工事請負費	908,953	老朽管更新工事 321,035
							中継場建設工事 428,385
							消火栓設置工事 10,780
							その他配水管等整備工事 77,220
							専用回線IP化工事 61,600
							むつみ中継ポンプ更新工事 9,933
	3 資産購入費	25,562	2,832	22,730	61 資産購入費	25,562	資産購入費 25,562
2 企業債償還金		283,257	277,989	5,268			
	1 企業債償還金	283,257	277,989	5,268	62 企業債償還金	283,257	企業債償還金 283,257